

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援クーポン配布事業	①町内の取扱店で使用できる生活支援商品券及び食料品クーポン券を配布することで、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減と地域経済の活性化を図る。 ②生活支援商品券、食料品クーポン券、事務経費 ③生活支援商品券 6,400世帯※×10千円=64,000千円 食料品クーポン券 13,550人※×3千円=40,650千円 ※実績に基づく世帯数及び人数 事務費 9,670千円 事務費の内容 [需用費(商品券等印刷費) 役務費(商品券等配送費用、取扱店に支払う際の振込手数料) 事務委託料として支出] ④全世帯(6,400世帯)、全町民(13,550人)	R8.1	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高齢者生活応援臨時給付金事業	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得の高齢者世帯の経済的な負担軽減を図る。 ②給付金 ③給付費 1,587世帯※×10千円=15,870千円 (うち、9,969千円に交付金を充当) ※実績に基づく給付世帯数 ④令和7年6月1日時点(基準日)において65歳以上のみで構成される住民税非課税世帯(1,640世帯)	R7.6	R7.10
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対応臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③非課税世帯 2,400世帯※×20千円=48,000千円 均等割世帯 450世帯※×20千円=9,000千円 ※実績に基づく給付世帯数 事務費 968千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵便代、振込手数料) 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,850世帯)	R8.1	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	飲食店エールチケット事業	①物価高騰の影響を受ける町民への家計応援として、町内の飲食店、タクシー、運転代行で使用できるチケットを販売し、50%のプレミアム(1千円)を提供することで、消費を下支えし地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム分(チケット購入金額(1セット2千円)の50%割増分)、事務費 ③事業費 18,000千円(うち10,514千円に交付金を充当) プレミアム分1千円×12,000セット+事務費6,000千円 事務費の内容 [印刷製本費、広告宣伝費、振込手数料、人件費、通信費等] ④町商工会、町民	R8.1	R8.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券事業	①物価高騰の影響を受ける町民への家計応援として、町内の取扱店で使用できる商品券を販売し、25%のプレミアム(500円)を提供することで、消費を下支えし地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム分(商品券購入金額(1セット2千円)の25%割増分)、事務費 ③事業費 44,800千円 プレミアム分500円×72,000セット+事務費8,800千円 事務費の内容 [印刷製本費、広告宣伝費、振込手数料、人件費、通信費等] ④町商工会、町民	R8.1	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対する支援を行うことで、町民生活に不可欠な介護及び障がい福祉サービスの円滑な継続に務める。 ②支援金 ③事業費 5,686.5千円=5,687千円 【介護事業所】 訪問系事業所1事業所あたり39千円×18件+通所・居住系事業所1事業所あたり136千円×10件+入所系事業所定員1人あたり13.7千円×165人=4322.5千円 【障がい福祉サービス事業所】 通所・居住系事業所1事業所あたり136千円×6件+入所系事業所定員1人あたり13.7千円×40人=1,364千円 ④町内の介護事業所、障がい福祉サービス事業所	R8.1	R8.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者運行支援事業	①燃料費高騰の影響を受けるタクシー事業者に対する支援を行うことで、町民生活に不可欠な交通手段の維持・確保に務める。 ②支援金 ③事業費 300千円 タクシー1台あたり15千円×20台=300千円 ④町内のタクシー事業者	R8.1	R8.3

